構造物や機器類は健全

IAEAミッション　耐震安全の調査報告提出

国際原子力機関（IAEA）の耐震安全に関する専門家ミッションがこのほど、東日本大震災による東北電力女川原子力発電所への影響に関する二週間の調査日程を終え、「地震動の大きさ、地震の持続時間や規模からみても、原子力発電所の構成要素は目立った損傷を受けなかった」などとする調査報告をまとめ、原子力安全・保安院に提出した。

東北地方太平洋沖地震は、国内で発生した最大規模の大地震で、女川発電所1～3号機の原子炉建屋の各階では、基準地震動Ssに対する最大応答加速度を一部上回る揺れを記録したが、各号機とも自動停止後、冷温停止状態で安定が図られている。今回のIAEA調査団は、七月二十九日～八月十一日に来日し、大きな地震力にもかかわらず、被害の少なかった同所における地震等の影響に関するデータを収集して、加盟各国と共有することにより、国際的な原子力安全対策への活用に資するのが目的だ。

一行は、現地での視察や意見交換を通じて情報収集を行い、調査終了後の十日、都内で記者会見に臨んだ調査団長のS・サマダー氏（IAEA耐震安全センター長）らは、「短期間の調査で、データを検証しないと詳細な評価はできない」としながらも、「構造物、機器類の健全性は驚くほどだった」などと所感を述べた。また、報告書提出に際し、日本政府側への提言として、加盟国の耐震性向上に資するさらなる情報を収集すべく、国内の他の原子力発電所における調査の必要を指摘している。

ゼロシナリオ支持高く

討論型世論調査　安全の確保を重視

エネルギー・環境問題に関する国民的議論の一環として、討論型世論調査が行われ、このほど、調査結果が取りまとめられた。

全国から無作為に抽出されたおよそ三百人の一般市民らが、都内の大学キャンパスに四、五日の二日間、「討論フォーラム」に参加し、小グループ討論と全体会合を通じ、その前後に行うアンケートで、熟慮した意見がどのように変化しているかを調べるもの。本調査手法が、国政レベルで用いられるのは、世界的にも初の試みとみられ、今後の他分野における政策形成に向けても、その反映プロセスや、国民からの反響が注目される。

調査全体の企画・運営に当たったのは、曽根泰教・慶應大学政策・メディア研究科教授を中心とするグループで、この他、討論型世論調査を考案したジェームス・S・フィシュキン・スタンフォード大学教授を始めとし本手法について意見を提供する監修委員会、討論内容に関して専門的見地から助言する専門家委員会、調査の実施過程を検証する第三者委員会からなる実行体制をとり、運営の中立性が担保されるようになっている。

今回の調査は、七月七～二十二日に、無作為抽出で全国二十歳以上の男女を対象に電話世論調査（T1）を実施し、計六千八百四十九人からの回答を得た上で、その中から、「討論フォーラム」への参加者を募り、資料を送付し、当日、討論前アンケート（T2）を実施した後、十五人程度の小グループ討論と、専門家への質疑応答を行う全体会合を経て、討論後アンケート（T3）を実施する格好で進められた。

「討論フォーラム」は、これまでの意見交換会と異なり、行政や専門家による発表が先立つことなく、参加者による討論から始まるのが特徴で、約十五人が環状に机を並べて行う小グループ討論では、企業研修等で一定の見識を持つモデレーターを置き、参加者の発言を集約しつつ全体会議での専門家に対する質問事項を整理する。モデレーターは、参加者らに結論を誘導せぬよう、事前に、討論での色々な場面を想定した訓練が施されている。

小グループ討論は、全国から無作為に選ばれたメンバーが会することもあって、最初の自己紹介では、「宝くじにでも当たったかのよう」などと、今回の調査への参加を好機ととらえる人、建築現場での負傷経験から「想定外」を意識する必要を訴える人、エンジニアとしての経歴から日本の技術力への期待を主張する人などがあった。

「討論フォーラム」を終え、記者会見に当たった曽根教授は、夏の行楽シーズンに全国から一定数の参加者を募ることが最も困難だったなどと所感を述べた。また、フィシュキン教授は、これまで七十か国での討論型世論調査を見てきた経験から、参加者らが「異なる意見にも耳を傾けていた」などと述べ、質の高い討論だったと評価している。

今回の討論型世論調査の結果は、政府のエネルギー・環境会議「国民的議論の検証会合」開始に合わせて、既に二十二日に発表されており、討論に参加した二百八十五人の回答に基づき、意見変化に関する分析が示されている。その内容については、ここで詳述しないが、「ゼロシナリオ」、「一五シナリオ」、「二〇～二五シナリオ」の三シナリオに対する支持に関して、賛否の強さを「0」～「10」の十一段階で回答を求めたところ、支持レベルが最も高かったシナリオは、T1～T3のいずれも、「ゼロシナリオ」で、支持率がそれぞれ、三四%、四二%、四七%と、調査の進展に応じ上昇している。また、「ゼロシナリオ」を支持する人は、エネルギーを選択する際に、安全の確保を重視する割合がT1～T3を通じ一貫して高く、「二〇～二五シナリオ」の支持者では、安全の確保より、エネルギーの安定供給を重視する割合が高く、これは調査段階につれ上昇した。「一五シナリオ」の支持者は、安全の確保、エネルギー安定供給のいずれも重視する割合が高く、特に、T2では安全の確保を一〇〇%の人が重視するとしている。

2050年までイメージ描く

なみえ復興塾　町民自ら計画作り

福島県浪江町のNPO法人「新町なみえ」（神長倉豊隆理事長）は十八日、同法人が立ち上げた組織「なみえ復興塾」とともに、浪江町が避難している二本松市内で「復興まちづくりシンポジウム」を開催（＝写真）し、町の復興に向けた二十四のプロジェクトを提案した。

もともと商店街の地域活性化に取り組んでいたNPO「新町なみえ」は、昨年の東日本大震災後、ふるさとと再生に向けた活動を展開するようになった。故郷から離れて暮らす浪江町民自らが町の復興を考える場を求める声が高まり、同NPO内に発足したのが「なみえ復興塾」だ。

浪江町は今年四月、復興ビジョンを策定し、具体的な復興計画作りを進めている。それに合わせて復興塾のメンバーは、今年三月から数回のワークショップを開催し、協働で議論を重ね、いわば町民視点での復興プロジェクトの案を早稲田大学都市・地域研究所の協力を得て取りまとめた。

この日のシンポジウムでは、二十四のプロジェクト提案について復興塾のメンバーが説明した。

示されたプロジェクトは、二〇一三年から五〇年の長期間にわたるもので、①復旧始動期②復興基盤形成期③定住環境整備期④条件の整った町に本格的な帰還を進める時期――の四段階に分けて具体的なイメージが描かれている。

二〇一三年からの復旧始動期には、復興公営住宅の建設、除染活用や復旧作業を統括する前線基地の構築といったプロジェクト。復興基盤形成期では、土地管理のためのまちづくり法人立ち上げ、物流拠点・漁業再開のための港湾復旧、市街地を守るための嵩上げ道路の整備といったプロジェクトを盛りこんだ。町民定住にむけた環境整備期では復興住宅地の拡張や再生可能エネルギー等の研究施設を本格的に立地させるなどの取り組みが提案されている。

最終段階となる二〇五〇年までのプロジェクトとしては、新しい環境エネルギー産業や、地域の自然・文化を活用したエコ・ツーリズムといった新規産業を振興することや、被災地でのオリンピック開催といった将来展望も示した。

炉内中継装置落下の復旧完了

もんじゅ

日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」はこのほど、炉内中継装置落下に係る復旧を完了した。「もんじゅ」は、試運転再開後の一〇年八月、燃料交換に使用した炉内中継装置を原子炉容器の所定の位置から引き抜く作業をしていたところ、吊り上げ設備のグリッパから外れ落下するトラブルが発生したため、原因調査および復旧作業を行っていた。

原子力機構は三月に、炉内中継装置の点検・調査、炉内構造物に関する影響評価、再発防止などの検討を踏まえ、原因・対策を取りまとめ、国および地元自治体に報告を行っている。その上で、落下原因を踏まえたグリッパ構造の変更、機能強化など、改造を行い、燃料交換が正常に行えることを六月までに確認した。今般、機能確認後の片付け作業において、炉内中継装置のナトリウム洗浄後の外観確認や、作動確認などの全工程が終了するとともに、原子力安全・保安院による設備への影響評価、落下トラブルに関する根本原因分析についての評価が取りまとめられたことから、復旧完了となった。

なお、当初、一一年度末に実施予定だった四〇%出力プラント確認試験については、今後の政府によるエネルギー政策等を踏まえ、判断することとなっている。

高温ガス炉でカザフスタン協力

JAEA

日本原子力研究開発機構は、カザフスタンにおける高温ガス炉の安全設計研究に関わる協力を開始する。

六月にカザフスタン原子力技術安全センターと調印した実施取り決めに基づき、機構の高温工学試験研究炉「HTTR」の開発で得た知見などを活用して実施するもので、関連の専門家会合が同国にて八月下旬に開催される。

カザフスタンでは、クルチャトフ市に、発電と地域暖房を目的とし、将来的には水素製造も視野に入れた出力五十MW規模の小型高温ガス炉の建設を見込んでいる。一方、原子力機構では、送電網が発達していない新興国地方都市における分散型の電力供給と熱供給を念頭に、安全性に優れた炉概念の検討を進めており、これまで、研究開発、安全研究、人材育成、基礎研究に関する覚書をカザフスタン国立原子力センターなどと締結している。

今後は、安全研究の実施主体であるカザフスタン原子力技術安全センターとの実施取り決めを受け、原子炉システムの基本設計のもととなる安全設計方針、安全評価方針、機器の規格・基準等の整備に向けた具体的協力を図ることとなる。

放射線利用事業の振興と原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業
・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
・「放射線プロセスシンポジウム」の開催

◆照射サービス事業
・ガンマ線・電子線照射:材料の特性試験、材料改質、照射食品の検知試験
・中性子照射:シリコンの半導体化

◆放射線利用技術の地域移転の推進
・中性子ビーム利用技術支援

◆原子力研修事業
・原子力・放射線に関する研修会の企画・開催支援
・教員免許状更新講座

財団法人 放射線利用振興協会
http://www.rada.or.jp
本部・東海事業所　〒319-1106　茨城県那珂郡東海村白方白根2-4　TEL 029(282)9533
高崎事業所　〒370-1207　群馬県高崎市綿貫町1233　TEL 027(346)1639